

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	① 県民の社会参加活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	NPO等市民活動の促進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
NPO法人等が行う市民活動を促進するため、NPO法人設立を考える団体に対し、設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関する支援を行い、既に設立済みのNPO法人に対しては法人運営に必要な手続きの支援を行う。また、県民に対し、NPO法人に関する情報提供等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		NPO法人設立に関する相談、情報提供				
実施主体	県、市町村、NPO等					
担当部署【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 【098-866-2187】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	NPO市民活動促進費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： NPO法人に対する認証業務等（設立認証10件、定款変更認証38件）、沖縄県NPOプラザの運営、情報収集・発信（バナナ通信1回）	
県単等	直接実施	3,988	6,406	6,208	5,459	4,955	5,934	県単等		
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	NPO認証法人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人 設立の相談に応じ、令和元年度は10法人の設 立認証があった。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル（任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等）を選択できるようアドバイスを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。また、効率的な設立相談を行うために、事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加・改善を随時行う。						・公益活動を行う団体が、その団体に適した法人格を選択できるよう県ホームページ上に資料を掲載した。 ・法人設立相談前に県ホームページ上の資料を一読していただくよう案内し、相談時に疑義等について詳しく説明を行い、それぞれの団体に適した法人格の選択ができるよう助言を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・NPO法人を設立したいと考える団体への設立相談時に、設立後の運営も踏まえた助言・指導を行うことで、設立後の各種手続きが適正に行える法人が増えてきたが、書類の完成に相当な時間を要する団体も多く、設立までに時間がかかっている。また、法施行後21年が経過し、法人の情報公開等、運営上求められる要件が変わってきている中で、組織体制の脆弱さから、活動の継続性や各種手続きの滞りなど、課題を抱える法人も多い。

○外部環境の変化

・地域貢献活動を行おうとする団体が取得する法人格の選択肢が増えており、NPO法人格と同じく、公益活動を行う法人格として非営利型一般社団法人についても増加傾向にあると言われている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・NPO法人を選択せず、一般社団法人格を検討したいとする団体に対しても、地域におけるNPO活動に関する相談や支援を行っている中間支援組織による相談が可能であることを案内し、活動の継続性や各種手続きの滞りなどの課題を抱えるNPO法人に対しては、自主解散も含めて検討するよう指導を行っていく。

4 取組の改善案 (Action)

・設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等)を選択できるようアドバイスを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。
また、効率的な設立相談を行うために事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加・改善を随時行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	① 県民の社会参加活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	地域ボランティアの養成			
対応する主な課題	②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		27,000名 ボランティア登録者数	27,500名	28,000名	28,500名	29,000名
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2164】					
		ボランティアセンターの機能充実及びボランティア活動の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	地域福祉推進事業費 (補助金 生涯現役活躍支援事業)						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。	
									OR2年度： 研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。	
各省計上	補助	11,576	11,576	11,576	11,576	11,344	11,118	各省計上		
予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25,047名	26,434名	26,424名	24,446名	28,575名	28,000名	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、平成30年度の596団体から令和元年度の632団体に増加(36団体増)している。会員総数は、平成30年度の24,446人から、令和元年度の28,575人に増加(4,129人増)しており、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成・確保が図られている。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために研修を実施する。 ・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。 ・県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーターの育成のため、令和元年度はボランティアコーディネーター養成セミナーを実施した。 ・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。 ・福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。

○外部環境の変化

・外部要因としては、沖縄県内では子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。

・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。

・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。

・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	NPOと行政の協働の推進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
NPOとの協働事業を推進するため、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人の活動内容に関して情報提供する。 また、NPO法人の協働力向上のための講座を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		活動基盤整備支援				
実施主体	県、NPO					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課	【098-866-2187】			NPO協働推進員連絡会議、講演会の開催等	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	NPO市民活動促進費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	直接実施	3,988	6,406	6,208	5,459	4,955	5,934	県単等	OR元年度： 沖縄県NPOプラザの運営（情報収集、発信、広報啓発）を行った。また、NPO法人向けの個別相談会を実施した。 OR2年度： 沖縄県NPOプラザの運営（情報収集、発信、広報啓発）。NPO法人を対象とした専門家による個別相談会の実施。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	

活動指標名	県とNPO等との協働事業実績				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		193	276	331	395	395	218	100.0%	4,955	順調	協働事業を拡大するため、沖縄県NPOプラザの運営（NPOに関する情報収集、発信、広報啓発）を行った。また、協働力向上のため、NPO法人等を対象として個別相談会を県庁内および専門家事務所にて実施した。協働に対する県民への周知を図るため、協働実績の調査結果をホームページにて公開した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人に関する情報の収集・提供・広報啓発・及びNPO法人等の協働力向上のための個別相談会を実施し、NPO法人等の活動基盤強化を図ることができた。 令和元年度協働事業実績については、令和2年度に調査するため、平成30年度の実績値を入力した。	
活動指標名	—						R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—						R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては、情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁内各課長に対し、事業委託などをするNPO法人について、NPO法に基づく事業報告書等が期限内に提出されているかなど確認を依頼する文書を送付した。その文書の中で沖縄県NPOプラザ及び内閣府ポータルサイトでNPO法人が提出した事業報告書等が公開されている旨をお知らせした。 NPO等と行政の協働実績について調査を実施し、結果を消費・くらし安全課のHPに掲載した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県における協働の担い手としてNPO法人等が取り組む機会が増加している。NPO法人側が一般県民に対する情報公開の手段として利用できる内閣府NPO法人ポータルサイト等の周知が進んでいないこと、一部法人側にも情報公開に取り組む姿勢が低いこと等がある。協働の機会の増加につながり、NPO活動の支援者の獲得にもつながる情報公開の重要性を法人側に周知していく必要がある。

○外部環境の変化

・公益的な活動を活動目的とする法人格の選択肢が増え、NPO法人格のほかに一般社団法人格を選択する団体が増えているといわれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度まで県庁各部署主管課職員をNPO協働推進員とし連絡会議や講演会を実施してきたが、協働の事業実績も着実に伸びていることから、今後は推進員を対象とした会議や講演会等ではなく、より多くの職員にNPO法人の情報を得るために沖縄県NPOプラザの利用や内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

4 取組の改善案 (Action)

・県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	民生委員児童委員活動の推進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。		H29	H30	R元	R2	R3
		195,000日 民生委員の年間活動日数				224,000日
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】		民生委員児童委員活動への補助及び活動環境の整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名 民生委員事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度		
									OR元年度	活動内容	
県単等	補助	74,909	84,626	86,858	85,342	84,427	84,831	県単等	OR元年度： 研修を11回開催したほか、広報活動や必携の配布を行い、民生委員活動の支援を行った。担い手確保のため市町村等との意見交換を実施した。	OR2年度： 研修内容を県と委託先が協議することで充実させ、委員の資質向上を図る。また、広報活動を強化することで、民生委員活動の推進を支援する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度		
									OR元年度	活動内容	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： —	OR2年度： —	
活動指標名	民生委員・児童委員の充足率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			84,427	概ね順調
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
—	—	—	—	—	—	—	民生委員に対する研修を11回開催、県広報誌への掲載等、民生委員制度や委員活動に対する広報活動を行った。また、民生委員及び民生委員児童委員協議会を支援し、民生委員の活動環境の整備に取り組んだ。				
—	—	—	—	—	—	—	R元年12月に一斉改選が行われたが、一斉改選時には任期満了や継続を希望しない等の理由で充足率が低下する傾向にある。今後も担い手確保のため継続して広報活動に努める。				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。 民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。 						<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員に対する研修を11回開催し、資質向上を図った。 県広報誌「美ら島沖繩」によるPR活動や知事メッセージの発表、新聞掲載の他、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。 モデル地区支援の取組から得られた「支援プロセス」「支援メニュー」等をワークブックにまとめ、モデル地区以外の単位民児協の活性化に役立つようワークブックの活用促進を図った。 					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 ・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	③ 男女共同参画社会の実現
			施策の小項目名	—
主な取組	男女共同参画の実現			
対応する主な課題	③男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県男女共同参画を推進するため、意識啓発及び人材育成を図る講座・講演会等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		第5次沖縄県男女共同参画計画の推進				
実施主体	県	性的マイノリティーを含むすべての県民の人権を守るための啓発活動				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	女性力を推進するためのシンポジウムや講演会等の開催				
		【098-866-2500】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名 男女共同参画行政推進費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：男女共同参画に関する各種講座・研修等を実施、県民に男女共同参画の広報啓発を行った。		
県単等	委託	17,231	16,746	16,746	18,053	11,865	11,963	県単等	OR2年度：男女共同参画に関する各種講座・研修等を実施、県民に男女共同参画の広報啓発を行う。		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：—		
活動指標名	講座・講演会の実施回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				11,865 順調
	—	—	—	15	12	12	100.0%				
活動指標名	女性力を推進するための取組の推進				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	11,865 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 男女共同参画講座、法律講座等男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座・講演会を計12回実施した。 延べ996名が受講しており、多くの者が、男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成に関わることができた。		
	—	—	—	—	ている塾の開講、シンポジウム開催	ている塾の開催、男性の家事育児参画講座	100.0%				
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案							反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各部局の取組については、沖縄県男女共同参画行政推進本部会議や幹事会を通して、情報共有、進捗確認を行う。 市町村における取組については、市町村男女共同参画主管課長会議を通して、情報共有等を行うことにより、市町村間の取組差を解消する。 広報パンフレットをおきなわ女性財団、女性団体連絡協議会などと連携し、男女共同参画関連イベントで配布を行うことにより、広報啓発を図る。 シンポジウム等を開催する。 							<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県男女共同参画推進本部会議及び幹事会を開催し、男女共同参画推進施策について全庁的な情報共有と進捗確認を行った。 市町村男女共同参画主幹会議を開催し、男女共同参画計画が未策定となっている市町村に対して計画策定を促した。 おきなわ女性財団が実施する各種講座や女性団体連絡協議会が実施する会員の勉強会において、第5次沖縄県男女共同参画計画概要版等の広報パンフレットを配布することにより、広報啓発を図った。 女性がそれぞれのライフステージに応じて、自らの能力を最大限発揮できる社会の実現のため、「女性のチカラ応援シンポジウム」を開催した。 				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画行政を推進するためには、県民、事業所等に対する啓発が必要であるため、パンフレット等による広報啓発の必要がある。 ・「女性の環境や能力向上に関する調査」の調査結果において、女性のキャリアアップへの意欲を減退させる要因として、仕事と家庭の両立が課題となっていること、企業内で男性の育児参加を促進する取組が弱いことなどがわかった。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における男女共同参画の取組（市町村男女共同参画条例制定および計画策定状況）について、全国と比較して遅れがでている。（条例制定状況：全国37.1%に対して県内市町村36.6%、計画策定状況：全国76.7%に対して県内市町村46.3%）
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・各部局及び市町村における男女共同参画の取組について、情報共有等を行う。 ・広報パンフレット（第5次沖縄県男女共同参画計画概要版）を活用した、広報啓発を図る。 ・女性人材育成講座「ていする塾」を強化していくほか、女性が活躍しやすい環境を整えるための取組を検討する。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における取組については、市町村男女共同参画主管課長会議を通して、情報共有等を行うことにより、市町村間の取組差を解消する。 ・男女共同参画関連イベントで広報パンフレットを配付し、広報啓発を図る。 ・女性人材育成講座「ていする塾」を強化する。（講座回数、出前講座の実施等） ・女性が活躍しやすい環境を整備するため、企業や組織のリーダーによる応援宣言や、男性の家事・育児参画を支援する取組を実施する。
